

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月7日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第24期 第1四半期 連結累計期間 | 第25期 第1四半期 連結累計期間 | 第24期 |
|------------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日 | 自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日 | 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日 |
| 売上高 (千円) | 454,609 | 950,403 | 2,578,558 |
| 経常利益 (千円) | 8,170 | 154,821 | 234,670 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円) | 2,448 | 87,287 | 133,667 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 48,654 | 57,074 | 169,492 |
| 純資産額 (千円) | 1,622,789 | 1,623,273 | 1,620,627 |
| 総資産額 (千円) | 2,008,781 | 2,668,801 | 2,088,916 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円) | 1.15 | 43.29 | 64.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 80.8 | 60.8 | 77.6 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第25期第1四半期連結累計期間及び第24期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社より構成されており、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I（システムインテグレーター）事業及び理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行うサイエンス事業を行っております。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(1) エレクトロニクス事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) マリン・環境機器事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) S I事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(4) サイエンス事業

平成26年1月21日付で、株式会社ケーワイエーテクノロジーズの株式を取得したことによる連結子会社化に伴い、新たにサイエンス事業に進出いたします。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。なお、同社の決算日は9月30日であり、当第1四半期連結会計期間におきましては、みなし取得日を平成26年2月28日とし、貸借対照表のみを連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

当社は、平成26年1月8日開催の取締役会において、株式会社ケーワイエーテクノロジーズの発行済株式のすべてを取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年1月21日付で取得しております。

1. 取得の目的

当社は、「パワー半導体と地球環境（省エネ・環境）とのインターフェース企業」をコアコンセプトとして、主力商品であるパワー半導体用製造装置であるワイヤボンダーをはじめ、エレクトロニクス業界向けの材料・機器及び省エネ・環境分野の液体の濃縮分離を行うフィルター及び救命艇等を国内外のメーカーより仕入れ、国内外の顧客に販売する技術専門商社であります。さらに、当社は、その技術専門商社である強みをいかし、理化学機器分野への進出をめざしており、かねてより、当該分野に強い企業との提携を模索してまいりました。

一方、KYAは、主に理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行っており、日本国内の大学・研究所等の幅広い顧客と取引しております。

当社といたしましては、KYAを子会社化することにより、技術専門商社である当社の持つ提案力・販売力とKYAの持つ高い研究開発力、大学・研究所に対する強力な販売力を融合し、理化学機器分野に進出を目指す当社グループの成長に寄与するものと考えております。

2. 株式の取得先

工藤憲一（株式会社ケーワイエーテクノロジーズ 代表取締役社長）

3. 株式を取得する会社の概要

- | | |
|------------|----------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 工藤憲一 |
| (3) 所在地 | 東京都八王子市西寺方町1195番地の1 |
| (4) 資本金 | 10,000,000円 |
| (5) 主な事業内容 | 理化学機器の研究開発、製造、並びに輸出入 |
| (6) 売上高 | 279百万円（平成25年9月期） |

4. 取得する株式の総数、取得価額及び取得後の所有割合

- | | |
|---------------|--------|
| (1) 取得する株式の総数 | 200株 |
| (2) 取得価額 | 187百万円 |
| (3) 取得後の所有割合 | 100% |

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。一方、日本経済においては、昨年末からの円安株高の傾向から、景気回復への期待が高まっており、実体経済においても、回復に向かい始めたといえます。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主要顧客である自動車メーカー及びその関連メーカーにおいて、好調な自動車販売に支えられ、大型案件の検収もあり、前年同期比で好調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は950,403千円（前年同四半期比109.1%増）、営業利益は109,683千円（前年同四半期は25,694千円の営業損失）、経常利益は154,821千円（前年同四半期比1,794.9%増）、四半期純利益は87,287千円（前年同四半期は2,448千円の四半期純損失）となりました。

なお、平成26年1月21日付で株式会社ケーワイエテクノロジーズの株式を取得したことによる連結子会社化に伴い、新たにサイエンス事業へと進出いたします。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。なお、同社の決算日は9月30日であり、当第1四半期連結会計期間におきましては、みなし取得日を平成26年2月28日とし、貸借対照表のみを連結しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、従来、半導体装置事業が営んでおりました当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、電子材料・機器事業が営んでおりましたエレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、主要顧客である自動車メーカー及びその関連メーカーにおいて、好調な自動車販売に支えられ、大型案件の検収もあり、前年同期比で好調に推移いたしました。この結果、売上高は660,069千円（前年同四半期比137.9%増）、営業利益は102,567千円（前年同四半期は4,886千円の営業損失）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げましたが、環境機器事業については、第2四半期以降に売上を見込んでおり、当第1四半期連結累計期間においては低調に推移いたしました。この結果、売上高は186,775千円（前年同四半期比233.2%増）、営業利益は36,494千円（前年同四半期比552.6%増）となりました。

SI事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、第2四半期に大型案件の検収を控えており、前年同四半期比で低調に推移いたしました。この結果、売上高は103,558千円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益は3,872千円（前年同四半期比51.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,668,801千円（前連結会計年度末比579,885千円の増加）となりました。これは主に、受取手形の増加6,209千円、売掛金の増加281,475千円及びのれんの増加171,854千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,623,273千円（前連結会計年度末比2,645千円の増加）となりました。これは、四半期純利益87,287千円の計上及び配当金の支払54,429千円が行われた一方で、その他有価証券評価差額金の減少5,399千円及び繰延ヘッジ損益の減少24,813千円によるものであります。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末比16.8ポイント減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年4月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 2,316,000 | 2,316,000 | 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード) | (注)1、2 |
| 計 | 2,316,000 | 2,316,000 | - | - |

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年12月1日 ～平成26年2月28日 | - | 2,316,000 | - | 100,210 | - | 75,210 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 300,100 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 2,015,400 | 20,154 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,316,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 20,154 | - |

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|--|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| （自己保有株式） テクノアルファ株式会社 | 東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号 明治安 田生命五反田ビ ル | 300,100 | - | 300,100 | 12.96 |
| 計 | - | 300,100 | - | 300,100 | 12.96 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 358,712 | 374,017 |
| 受取手形 | 116,512 | 122,721 |
| 電子記録債権 | 35,012 | - |
| 売掛金 | 576,067 | 857,543 |
| 有価証券 | 9,996 | 388 |
| 商品 | 203,158 | 342,831 |
| 仕掛品 | 38,758 | 53,196 |
| その他 | 110,143 | 105,207 |
| 貸倒引当金 | 65 | 87 |
| 流動資産合計 | 1,448,295 | 1,855,819 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 186,115 | 202,318 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 57,763 | 229,617 |
| その他 | 7,098 | 6,615 |
| 無形固定資産合計 | 64,861 | 236,233 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 295,163 | 276,212 |
| その他 | 94,479 | 98,217 |
| 投資その他の資産合計 | 389,643 | 374,430 |
| 固定資産合計 | 640,620 | 812,982 |
| 資産合計 | 2,088,916 | 2,668,801 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 173,522 | 311,550 |
| 短期借入金 | - | 340,000 |
| 未払法人税等 | 63,045 | 68,049 |
| 賞与引当金 | - | 12,891 |
| 前受金 | 9,794 | 10,450 |
| その他 | 101,943 | 166,508 |
| 流動負債合計 | 348,305 | 909,451 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 38,883 | 49,879 |
| 役員退職慰労引当金 | 70,082 | 71,885 |
| 資産除去債務 | 2,895 | 2,897 |
| その他 | 8,122 | 11,413 |
| 固定負債合計 | 119,983 | 136,076 |
| 負債合計 | 468,288 | 1,045,528 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,210 | 100,210 |
| 資本剰余金 | 121,646 | 121,646 |
| 利益剰余金 | 1,633,089 | 1,665,948 |
| 自己株式 | 265,826 | 265,826 |
| 株主資本合計 | 1,589,119 | 1,621,978 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,404 | 4 |
| 繰延ヘッジ損益 | 26,102 | 1,289 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31,507 | 1,294 |
| 純資産合計 | 1,620,627 | 1,623,273 |
| 負債純資産合計 | 2,088,916 | 2,668,801 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 454,609 | 950,403 |
| 売上原価 | 300,781 | 637,465 |
| 売上総利益 | 153,828 | 312,938 |
| 販売費及び一般管理費 | 179,522 | 203,255 |
| 営業利益又は営業損失() | 25,694 | 109,683 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,885 | 3,158 |
| 受取配当金 | 365 | 1,708 |
| 投資有価証券売却益 | 15,859 | 6,880 |
| 為替差益 | 12,780 | 20,684 |
| 保険返戻金 | 1,960 | 11,026 |
| その他 | 468 | 2,018 |
| 営業外収益合計 | 34,319 | 45,477 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 156 | 88 |
| 電子記録債権売却損 | - | 207 |
| 支払手数料 | 294 | 42 |
| その他 | 4 | - |
| 営業外費用合計 | 454 | 339 |
| 経常利益 | 8,170 | 154,821 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 15 |
| 投資有価証券評価損 | 3,006 | - |
| 特別損失合計 | 3,006 | 15 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,163 | 154,805 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,907 | 67,661 |
| 法人税等調整額 | 704 | 143 |
| 法人税等合計 | 7,612 | 67,517 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 2,448 | 87,287 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,448 | 87,287 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 2,448 | 87,287 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,056 | 5,399 |
| 繰延ヘッジ損益 | 39,046 | 24,813 |
| その他の包括利益合計 | 51,102 | 30,213 |
| 四半期包括利益 | 48,654 | 57,074 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 48,654 | 57,074 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至 平成26年2月28日) | |
|---|--|
| 連結の範囲の重要な変更 | |
| 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーワイエーテクノロジーズの全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は9月30日であり、当第1四半期連結会計期間におきましては、みなし取得日を平成26年2月28日とし、貸借対照表のみを連結しております。 | |

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

| | 前連結会計年度 (平成25年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 290,000千円 | 700,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | 340,000千円 |
| 差引額 | 290,000千円 | 360,000千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 3,867千円 | 4,092千円 |
| のれんの償却額 | 5,590千円 | 5,590千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年2月27日 開催定時株主総会 | 普通株式 | 57,129 | 27 | 平成24年11月30日 | 平成25年2月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年2月27日 開催定時株主総会 | 普通株式 | 54,429 | 27 | 平成25年11月30日 | 平成26年2月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|------------|------------|---------|---------|---------|
| | エレクトロニクス事業 | マリン・環境機器事業 | S I 事業 | サイエンス事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 277,424 | 56,062 | 121,121 | - | 454,609 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 11,231 | - | 11,231 |
| 計 | 277,424 | 56,062 | 132,353 | - | 465,841 |
| セグメント利益又は損失() | 4,886 | 5,592 | 8,013 | - | 8,719 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利 益 | 金 額 |
|--------------------|--------|
| 報告セグメント計 | 8,719 |
| 全社費用(注) | 34,413 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 25,694 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|------------|------------|---------|---------|---------|
| | エレクトロニクス事業 | マリン・環境機器事業 | SI事業 | サイエンス事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 660,069 | 186,775 | 103,558 | - | 950,403 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 26,331 | - | 26,331 |
| 計 | 660,069 | 186,775 | 129,889 | - | 976,735 |
| セグメント利益 | 102,567 | 36,494 | 3,872 | - | 142,934 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 142,934 |
| 全社費用(注) | 33,251 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 109,683 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーワイエーテクノロジーズの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを従来の3事業から「サイエンス事業」を追加し、4事業としております。

なお、株式会社ケーワイエーテクノロジーズのみなし取得日を平成26年2月28日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーワイエーテクノロジーズの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、サイエンス事業において、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、177,444千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ

事業の内容 理化学機器の研究開発、製造、並びに輸出入

企業結合を行った主な理由

株式会社ケーワイエーテクノロジーズを子会社化することにより、技術専門商社である当社の持つ提案力・販売力と株式会社ケーワイエーテクノロジーズの持つ高い研究開発力、大学・研究所に対する強力な販売力を融合し、理化学機器分野に進出を目指す当社グループの成長に寄与するものと考えております。

企業結合日

平成26年2月28日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ケーワイエーテクノロジーズ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式会社ケーワイエーテクノロジーズの株式を100%取得したため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 187,000千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 26,842千円

取得原価 213,842千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

177,444千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | 1円15銭 | 43円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 2,448 | 87,287 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 2,448 | 87,287 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,115,890 | 2,015,890 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月4日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。